

「大分市行政改革推進プラン2018」の進捗状況 及び今後の取組方針について

令和2年度 第1回大分市行政評価・行政改革推進委員会

日 時: 令和2年7月13日(月) 15:00~17:00
場 所: 大分センチュリーホテル 2階 桜の間

1-1. 数値目標に係る進捗状況について(令和元(2019)年度の改善効果額実績)①

(単位:千円)

	推進項目	推進プログラム	2019年度効果額	2018年度からの効果額合計
1	業務執行方式の見直し	学校給食調理業務の見直し / 学校主事務の見直し 【※整理番号15-P41】	15,480	113,710
2	公用自動車の見直し	軽四輪公用自動車のリース化 【※整理番号16-P42】	529	2,473
3	計画的保全による公共施設等の長寿命化	公共施設等の計画的・効果的な維持保全 / 教育施設の計画的な長寿命化の推進 / 橋梁等の計画的な長寿命化の推進 【※整理番号19-P46~47】	74,330	213,342
4	公共建築物・プラントの保有量の適正化	学校校舎等の有効活用 【※整理番号20-P48】	93,000	220,750
5	特別会計の健全化	各種特別会計の健全化 【※整理番号26-P55】	52,768	102,768
6	事務事業の整理・合理化	行政評価制度の活用 / 各種補助金・負担金の見直し / 管理運営経費の縮減 / その他事務事業の見直し 【※整理番号28-P58~59】	418,280	684,931
7	自主財源等の確保の促進	ネーミングライツの導入 / 広告料収入等の確保 / ふるさと納税制度の活用 / 公有財産の売却及び有償貸付の促進 【※整理番号29-P60~63】	164,194	412,062
8	PPP/PFI等の導入推進・活用	多彩なPPP/PFI手法等の活用 【※整理番号30-P64】	153,151	303,151
9	公営企業における健全経営の推進	公共工事のコスト縮減対策の継続的な実施 / 給与水準の適正化 / 借入利率を考慮した借入期間の設定 / 公有財産の有効活用 / 水道水の有効率の向上 / 水道施設の維持管理コストの削減 / 公共ますへの早期接続の促進 / 他の公共工事との同時施工 / 多様な事業手法の活用 【※整理番号31-P68~74】	201,523	437,804
10	職員配置と給与水準の適正化	給与水準の適正化 【※整理番号35-P83】	310,000	706,000
※事前配布資料「大分市行政改革推進プラン2018(19年度推進実績20年度推進計画)」(以下「冊子」という。)における掲載ページ【整理番号一掲載ページ】			1,483,255	3,196,991

改善効果額実績の累積額は、約32億円で、計画目標(75億円)に対するプラン2年目での達成率は、43%となった。

1-1. 数値目標に係る進捗状況について(令和元(2019)年度の改善効果額実績)②

取組例 ① 計画的保全による公共施設等の長寿命化(橋梁等の計画的な長寿命化の推進)

【※整理番号19-P47】

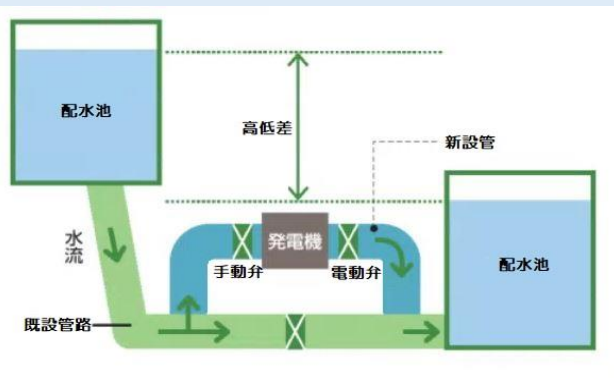


道路インフラの中でも重要かつ保有量が多い橋梁に対し、予防保全による維持管理への転換を図りながら施設を延命化する長寿命化工事を推進しており、24橋に対して実施し、新たに建設する場合と比較して45,423千円の工事費が削減された。

(土木建築部)

取組例 ② 公営企業における健全経営の推進(多様な事業手法の活用)

【※整理番号31-P74】



【発電イメージ図】

【三芳配水場】



三芳配水場において、民設民営の小水力発電を実施。4,456千円の水力利用料収入につながった。(水道水利用料収入の他、年間172トンのCO2削減に貢献できる。)

(上下水道部)

※「冊子」整理番号一掲載ページ

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ①

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

1. 市民満足と利便性のさらなる向上

相談窓口 業務の拡充

【※整理番号3-P8】

・2019年度は、正規職員の主任スクールソーシャルワーカーを1名を増員し、中央、東部に各2名、西部に1名の職員が子ども家庭支援センター職員を併任することにより、虐待対応等で関係機関との連携を図ることができた。

・2020年度は、各主任スクールソーシャルワーカーを統括する統括スクールソーシャルワーカーを配置し、組織的な対応の強化を図る。

(教育部)

窓口 サービスの 利便性向上

【※整理番号3-P10】

・2019年度は、マイナンバー申請補助8番窓口を1席から3席に増設し、窓口サービスの利便性向上を図った。

・2020年度は、マイナンバーカードの申請・交付について、平日の日中に来庁が難しい市民を対象に、土日(2回/月)、及び平日(1回/月)の時間外にカード交付窓口の開庁日を設ける。また、申請時来庁方式を導入し、来庁者の負担軽減を図る。

(市民部)

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ②

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

1. 市民満足と利便性のさらなる向上

多様な納付方法の導入

【※整理番号4-P14】

・2019年度は、クレジット収納等導入に関して、円滑な運用を行うことができ、納税者の利便性向上につながった。

・2020年度は、市民の利便性が向上し、円滑な処理を行えるよう、庁内関係課および庁外関係機関との連携、調整を続けていくとともに、新たな納付方法についても検討していく。

(財務部)

電子申請・届出の拡充

【※整理番号6-P18】

・2019年度は、大分市公式ホームページ上の電子申請のページに、講座やイベントの掲載を行い利便性の向上に努めた。また、市報にて電子申請利用に関する周知を行った。

・2020年度は、市民の利便性の向上や業務の効率化の観点から、手続の拡充に努め、電子申請の利用促進に取り組む。

(企画部)

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ③

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

2. 多様な主体との連携による活力の創造

高齢者等地域 支え合い体制 の構築

【※整理番号10-P29】

・2019年度は、東部・西部・中央の3エリアで「市民健康づくり運動指導者・介護予防サポーター」の養成講座を開催した。

・2020年度は、市民健康づくり運動指導者・介護予防サポーター養成講座を年3回開催し、健康づくり運動指導者・介護予防サポーターを75人増員、運動教室を15教室の開設を目指す。

(福祉保健部)

ひとづくり・ 地域づくりの 推進

【※整理番号11-P31】

・2019年度は、森林セラピー体験ツアーなどのイベントを3月現在、30回実施し、780人の参加があった。地元自治会やNPOと連携し、セラピーロードの整備を行った。

・2020年度は森林セラピー有資格者養成講座を実施するとともに、セラピーロード整備支援事業奨励金を拡充し、上限額10万円を20万円へ引き上げるとともに、人件費を対象経費として認めることにより、更なる整備の充実を図る。

(農林水産部)

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ④

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

2. 多様な主体との連携による活力の創造

ひとづくり・ 地域づくりの 推進

【※整理番号11-P31】

・2019年度は、過去に資格取得した応急手当普及員の救命講習開催状況を調査したところ、回数は増加した。【2018年度 29回、2019年度 37回】

・2020年度は、引き続き、市報やホームページ等により講習開催の呼びかけを行っていく。また、受講後の側面支援として、講習資器材の貸出や、各講習コースに応じたテキストの配付及び講習内容や講習方法についての助言を適宜行う。

(消防局)

大分都市 広域圏との 連携

【※整理番号12-P35】

・2019年度は、一般廃棄物処理施設整備基本計画を進めるため、広域6市による一般廃棄物処理施設整備部会、現地確認、先進地視察を実施した。また、広域6市において用地取得事業を円滑に実施することを目的とした「新環境センター整備における建設予定地の決定に関する覚書」を締結するとともに、用地取得の覚書及び環境影響評価の業務委託契約を締結した。

・2020年度は、広域6市において情報の共有を行うことはもとより、住民への周知についても足並みが揃うよう定期的に6市共通の住民周知用の資料を作成し、周知に活用するとともに、施設規模や具体的な機能について、整備部会や副市長意見交換を適宜実施する。

(環境部)

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ⑤

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

3. 安定的な行財政基盤の強化

その他受益者 負担の見直し

【※整理番号25-P54】

・2019年度は、家庭ごみ有料化制度の継続により、費用負担の公平性を図るとともに、廃棄物処理施設使用料及び、一般廃棄物処理手数料(一時的多量廃棄物の処理に係るもの等)の改定を行った。

・2020年度については、家庭ごみ有料化制度の継続及び費用負担の公平性について検証を行っていく。

(環境部)

全庁的な体制 による 計画の推進

【※整理番号18-P45】

・2019年度は、大分市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、特に学校施設や橋梁等のインフラ施設について長寿命化を推進した。また、公共施設白書の見直しを行い、オープンデータ化を図るとともに、大分市公共施設等総合管理計画の改訂を行った。

・2020年度については、改訂した大分市公共施設等総合管理計画の周知を行うとともに、個別施設計画の改訂・策定を行う。

(企画部)

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ⑥

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

4. 合理的・効率的な事業手法による行政運営

市役所での 省資源 省エネ行動の 推進

【※整理番号27-P57】

・2019年度は、PDF編集操作の具体例を表示した通知や電子広報誌(ぶんしょTIMES)を発行し、公文書の電子化率向上を図った。また、電子化率が30%以下である課へ直接出向き、技術的な助言や指導等を行った。

・2020年度については、公文書電子化率の向上を図るため、文書編集ソフトの操作方法など具体例の周知、庁内広報・直接指導・意識啓発を行う。【公文書電子化率2018年度末:74.26%、2019年度末:78.40%】

(総務部)

ふるさと納税 制度の活用

【※整理番号29-P63】

・2019年度は、ふるさと納税制度の改正の対応に関して、今後とも国の指定を受けられるよう適正な寄附の募集を継続するとともに、地場産業の活性化に資するため寄附の増額を目指す。また、AmazonPayや携帯キャリア決済などの決済手段を追加した結果、導入当初2か月間の寄附実績は前年比1.55倍となった。

・2020年度は、新たな業務代行業者と連携し寄附金額の向上を目指すとともに、定期便を導入し、寄附単価の向上を図る。また、日本最大のポータルサイト「ふるさとチョイス」に加え、シェア第2位の「楽天ふるさと納税」へ掲載を行う。

(商工労働観光部)

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ⑦

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

4. 合理的・効率的な事業手法による行政運営

公有財産の売却及び有償貸付の促進

【※整理番号29-P63】

- ・2019年度は、大分いこいの道広場、大分駅南北駅前広場、祝祭の広場の各広場の貸付を行い、合計で154件、8,490千円の自主財源を確保した。
- ・2020年度については、引き続き各公有地の貸付を促進し、自主財源の確保を図る。

(都市計画部)

多様なPPP /PFI 手法等の活用

【※整理番号30-P64】

- ・2019年度は、3校区において、民間放課後児童クラブの2020年度からの開設が決定し、新たな校区での民間活力を導入することになった。
- ・2020年度については、今後も引き続き、児童推計や市民ニーズを検証しながら、放課後児童クラブ提供体制の充実に向けて、必要な校区での民間活力の導入を行う。

(子どもすこやか部)

1-2. その他の推進プログラムに係る進捗状況 ⑧

※「冊子」 整理番号 - 掲載ページ

4. 合理的・効率的な事業手法による行政運営

多様なPPP/ PFI 手法等の活用

【※整理番号30-P64】

・2019年度は、市内の小学校(49校)の普通教室や特別教室、管理諸室へのエアコン設置が完了し、すでに導入している中学校(26校)と合わせて36,922千円のコストが縮減された。さらに、金池小学校施設整備に向けてPFIの手法により事業者選定を行った。

・2020年度については、金池小学校の整備に係る本契約を締結し、詳細設計を行う。

(教育部)

5. 職員の意識改革と組織体制の強化

職員の適正配置

【※整理番号31-P69】

・2019年度は、ラグビーワールドカップ関連業務の増加に伴う増員や国民文化祭・障害者芸術文化祭関連業務の収束に伴う減員等効率的な人員配置を行った。

・2020年度については、新型コロナウイルス感染症対策対応を含め、職場ごとの業務量を把握する中で、正規職員、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を適正に配置し、効率的かつ効果的な体制を整備する。

(総務部)

2. 今後の取組方針①

【社会情勢の変化を踏まえた今後の新たな取組の方向性について】

- ◇本市では、新型コロナウイルス感染症拡大による新たな行政需要に対し、コロナウイルスに関連する重篤者を出さないこと、コロナウイルスの影響により市内の企業が倒産することがないことを目指して取り組んでいます。
- ◇保健所における受診・予防に関する24時間対応の相談窓口をはじめ、特別定額給付金、子ども、経営・金融、税申告・納税、生活の不安や困りごと、水道料金・下水道使用料など、**相談等窓口を拡大**して対応を図るとともに、**多様な主体との連携**が重要であるという認識の下で、様々な関係団体等の協力をいただきながら、官民一体となってこの危機に立ち向かっているところであります。
- ◇また、日常生活や働き方の場面においてコロナウイルスの危険と向き合っていくために**行政手続等における「押印」・「対面」の原則の見直しやデジタル化・オンライン化**などへの社会的な要請が高まっており、本市としても、ICT等の技術を活用することによって、**市民目線に立った利便性の向上と行政内部の事務の効率化**を図っていくことが必要であると考えております。このような取組を通してコロナウイルスを制圧し普段の生活を取り戻すことを目指すとともに、地方への移住ニーズの増大など、新たな行政需要に対してもしっかりと対応していきたいと考えています。

2. 今後の取組方針②

【関連する主な推進項目・推進プログラム】

方向性・取組項目の番号	推進項目	推進プログラム	取組の方向性
1-(3)	窓口サービスの利便性の向上	相談窓口業務の拡充、窓口サービスの利便性向上、その他窓口サービス向上に向けた環境づくり	新たな市民ニーズへの対応、窓口等における待ち時間や手続時間の短縮など
1-(3)	市民満足度の高い行政サービスの推進	各種手続等の簡素化・簡略化	「押印」・「対面」原則の見直しやデジタル化・オンライン化など（市民サービス向上）
2-(3)	民間団体等との連携・協働の推進	NPO等との協働の推進、外郭団体等との連携による取組の充実	新たな市民ニーズへの対応
4-(1)	行政事務の効率化	※ ¹ 行政手続簡素化の3原則の徹底、 ※ ² BPR手法を活用した業務改革の推進	「押印」・「対面」原則の見直しやデジタル化・オンライン化など（内部事務効率化）
5-(1)	働きやすい職場環境づくり （働き方改革の推進）	職員の働き方改革の推進	「押印」・「対面」原則の見直しやデジタル化・オンライン化など（内部事務効率化） テレワーク導入の検討

※¹ 行政手続簡素化の3原則とは、①行政手続の電子化の徹底（デジタルファースト原則）、②同じ情報は一度だけの原則（ワンスオンリー原則）、③書式・様式の統一の3つの原則をいう。

※² BPR手法とは、Business Process Re-engineering の略で、既存の組織やルールを抜本的に見直し、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計、再構築することで業務改革を行うこと。